

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	ホシデン株式会社
【英訳名】	Hosiden Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古橋健士
【本店の所在の場所】	大阪府八尾市北久宝寺一丁目4番33号
【電話番号】	(072) 993 - 1010 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 本保信二
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区入江一丁目14番25号
【電話番号】	(045) 423 - 2201 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 井野英一 (国内営業・アジア営業担当)
【縦覧に供する場所】	ホシデン株式会社 東京支社 (東京営業部) (横浜市神奈川区入江一丁目14番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	32,941	26,542	205,148
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,155	2,055	3,555
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失 () (百万円)	647	2,298	3,361
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,651	2,284	997
純資産額 (百万円)	94,561	88,940	91,560
総資産額 (百万円)	138,761	122,101	123,179
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期 (当期)純損失金額 () (円)	9.79	34.76	50.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.1	72.8	74.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,099	3,694	8,422
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,387	768	5,348
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,099	502	219
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	54,430	56,540	54,259

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月～平成26年6月）の世界経済は、米国では雇用環境、住宅投資や個人消費が持ち直し、景気は回復傾向にあり、欧州においても、緩やかな景気の持ち直しとなり、中国など新興国においても緩やかな回復基調、また、日本経済においては、消費税率引き上げに伴う反動の影響を受けましたが、景気は緩やかな回復傾向で推移しております。当社グループの属する電子部品業界におきましては、自動車関連向けや産業機械関連向けが堅調に推移しましたが、スマートフォンでは高機能品向けが伸び悩み、薄型テレビ、ノートPC関連向けは低迷が続く状況となり、全般的には減速傾向の推移となりました。

このような状況の下で、当社グループでは、自動車関連向けにつきましては、引き続き堅調に推移したものの、アミューズメント（ゲーム機器）関連向けやスマートフォンを中心とした移動体通信関連（携帯電話）向けは低調な推移となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、265億42百万円（前年同期比19.4%減）、営業損失は13億56百万円（前年同期は6億45百万円の営業損失）、経常損失は為替変動に伴う為替差損（7億32百万円）の発生があり、20億55百万円（前年同期は11億55百万円の経常利益）、四半期純損失は22億98百万円（前年同期は6億47百万円の四半期純利益）となりました。

報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、次のとおりであります。

機構部品につきましては、スマートフォン関連用部品や、アミューズメント関連向け等の減少により、売上高は188億52百万円（前年同期比28.9%減）、セグメント損失は15億28百万円（前年同期は7億13百万円のセグメント損失）となりました。

音響部品につきましては、スマートフォン関連用部品や、自動車関連用部品の増加により、売上高は42億3百万円（前年同期比39.1%増）、セグメント利益は1億42百万円（前年同期は1億83百万円のセグメント損失）となりました。

液晶表示素子につきましては、自動車関連用部品が伸び悩み、売上高は19億90百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント損失は32百万円（前年同期は84百万円のセグメント損失）となりました。

複合部品その他につきましては、情報事務機器関連用部品等の増加により、売上高は18億79百万円（前年同期比87.3%増）、セグメント利益は6百万円（前年同期は78百万円のセグメント損失）となりました。

(注)各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ22億80百万円増加（前年同四半期連結累計期間は44億57百万円の増加）し、565億40百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、36億94百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は50億99百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の減少18億82百万円（前年同四半期連結累計期間は71億28百万円の減少）、たな卸資産の減少7億68百万円（前年同四半期連結累計期間は61億45百万円の増加）、仕入債務の増加30億84百万円（前年同四半期連結累計期間は41億39百万円の増加）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、7億68百万円の減少(前年同四半期連結累計期間は23億87百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億96百万円(前年同四半期連結累計期間は25億20百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、5億2百万円の減少(前年同四半期連結累計期間は10億99百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の減少1億71百万円(前年同四半期連結累計期間は14億29百万円の増加)、配当金の支払3億30百万円(前年同四半期連結累計期間は3億30百万円)によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社の会社の支配に関する基本方針の概要は以下のとおりであります。

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えます。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると判断し、このような考え方をもち、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたしております。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億97百万円であります。

また、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更内容は、次の通りであります。

音響部品における研究開発

・スマートフォンや携帯電話等に使用される小型防水レシーバユニットを開発いたしました。当社従来品と比較して約60%小型化しながら振動板面積と磁気回路面積を広げ、音圧を確保するなど同等の性能を維持しております。また、防水性能やHearing Aid Compatibilityにも対応しております。

・超小型BLE(Bluetooth Low Energy)モジュールを開発いたしました。当社従来品と比較して基板面積比約48%の小型化とともに多機能性を両立しております。小型化により、リストバンドタイプの活動量計などのウェアラブル機器への用途に適しております。また、チップ内のマイコンと最大30本のGPIOにより外部マイコンを使用することなく、周辺回路を制御することが可能です。

・当社従来品と比較して約60%小型化し、低音域を確保したマイクロスピーカユニットを開発いたしました。特長は磁気回路に3つのマグネットを使用することで同サイズのマイクロスピーカユニットよりも高い音圧を確保しております。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間の生産、受注及び販売の実績における著しい増減は、次の通りであります。

生産実績において、機構部品が著しく減少しました。これは主としてアミューズメント関連向けやスマートフォン関連用部品の減少によるもので、機構部品の生産実績は190億78百万円(前年同期比31.1%減)となりました。また、複合部品が著しく増加しました。これは主として情報事務機器関連用部品の増加によるもので、複合部品の生産実績は16億76百万円(前年同期比45.6%増)となりました。

受注実績において、機構部品が著しく減少しました。これは主としてアミューズメント関連向けやスマートフォン関連用部品の減少によるもので、機構部品の受注実績は187億84百万円（前年同期比42.4%減）となりました。また、複合部品が著しく増加しました。これは主として情報事務機器関連用部品の増加によるもので、複合部品の受注実績は23億80百万円（前年同期比141.6%増）となりました。

販売実績において、機構部品が著しく減少しました。これは主としてアミューズメント関連向けやスマートフォン関連用部品の減少によるもので、機構部品の販売実績は188億55百万円（前年同期比30.7%減）となりました。また、音響部品が著しく増加しました。これは主としてスマートフォン関連部品や自動車関連用部品の増加によるもので、音響部品の販売実績は40億81百万円（前年同期比35.7%増）となりました。更に、複合部品が著しく増加しました。これは主として情報事務機器関連用部品の増加によるもので、複合部品の販売実績は18億97百万円（前年同期比87.8%増）となりました。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権の減少、仕入債務の増加等により、36億94百万円のキャッシュを得ました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、設備投資等により7億68百万円のキャッシュを使用しました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の減少や配当金の支払により5億2百万円のキャッシュを使用しました。

これらの活動の結果及び為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算に与えた影響により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の542億59百万円から22億80百万円増加し、565億40百万円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	72,710,084	72,710,084	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株である。
計	72,710,084	72,710,084		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		72,710		13,660		19,596

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,580,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,065,900	660,659	
単元未満株式	普通株式 63,784		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,710,084		
総株主の議決権		660,659	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホシデン株式会社	大阪府八尾市 北久宝寺1-4-33	6,580,400		6,580,400	9.0
計		6,580,400		6,580,400	9.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期連結累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,228	32,503
受取手形及び売掛金	23,314	21,026
有価証券	22,500	24,400
商品及び製品	7,040	7,079
仕掛品	3,543	3,013
原材料及び貯蔵品	11,992	11,358
その他	5,410	5,142
貸倒引当金	48	47
流動資産合計	105,980	104,475
固定資産		
有形固定資産	12,098	12,395
無形固定資産	315	322
投資その他の資産		
投資有価証券	3,652	3,677
その他	1,195	1,294
貸倒引当金	62	63
投資その他の資産合計	4,784	4,908
固定資産合計	17,198	17,626
資産合計	123,179	122,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,004	15,373
短期借入金	7,293	6,950
未払法人税等	950	528
その他	3,902	3,530
流動負債合計	25,150	26,383
固定負債		
退職給付に係る負債	5,507	5,816
その他	960	961
固定負債合計	6,467	6,777
負債合計	31,618	33,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金	19,596	19,596
利益剰余金	66,001	63,367
自己株式	6,795	6,795
株主資本合計	92,462	89,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,150	1,171
為替換算調整勘定	2,030	2,045
退職給付に係る調整累計額	21	13
その他の包括利益累計額合計	902	887
純資産合計	91,560	88,940
負債純資産合計	123,179	122,101

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	32,941	26,542
売上原価	30,951	25,139
売上総利益	1,990	1,402
販売費及び一般管理費	2,636	2,759
営業損失 ()	645	1,356
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	22	26
為替差益	1,711	-
その他	102	21
営業外収益合計	1,846	59
営業外費用		
支払利息	42	21
為替差損	-	732
その他	1	4
営業外費用合計	44	758
経常利益又は経常損失 ()	1,155	2,055
特別利益		
固定資産売却益	11	8
特別利益合計	11	8
特別損失		
固定資産除売却損	2	9
その他	-	0
特別損失合計	2	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	1,165	2,056
法人税、住民税及び事業税	294	112
法人税等調整額	222	129
法人税等合計	517	241
四半期純利益又は四半期純損失 ()	647	2,298

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	647	2,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	422	20
為替換算調整勘定	580	14
退職給付に係る調整額	-	7
その他の包括利益合計	1,003	14
四半期包括利益	1,651	2,284

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,165	2,056
減価償却費	726	424
売上債権の増減額(は増加)	7,128	1,882
たな卸資産の増減額(は増加)	6,145	768
営業未収入金の増減額(は増加)	381	149
仕入債務の増減額(は減少)	4,139	3,084
その他	699	29
小計	5,934	4,222
利息及び配当金の受取額	30	38
利息の支払額	39	17
法人税等の支払額	866	576
法人税等の還付額	40	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,099	3,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	99	107
有形固定資産の取得による支出	2,520	796
その他	33	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,387	768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,429	171
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	330	330
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,099	502
現金及び現金同等物に係る換算差額	646	142
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,457	2,280
現金及び現金同等物の期首残高	49,972	54,259
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,430	56,540

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率に変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が 8 百万円増加し、利益剰余金が 5 百万円減少しております。なお、当第 1 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	34,387百万円	32,503百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	456百万円	363百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	20,500百万円	24,400百万円
現金及び現金同等物	54,430百万円	56,540百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	330	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	330	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機構部品	音響部品	液晶 表示素子	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,507	3,021	1,652	1,003	32,184	756	32,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	159	-	160	160	-
計	26,507	3,022	1,811	1,003	32,344	596	32,941
セグメント損失()	713	183	84	78	1,060	414	645

(注)1. セグメント売上高の調整額756百万円には、管理会計と財務会計の調整額93百万円、為替調整等決算修正額663百万円が含まれております。

2. セグメント損失の調整額414百万円には、棚卸資産の調整額 17百万円、内部取引消去82百万円及び予算と実績の調整額等349百万円が含まれております。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機構部品	音響部品	液晶 表示素子	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,852	4,194	1,705	1,879	26,631	89	26,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	9	284	-	293	293	-
計	18,852	4,203	1,990	1,879	26,925	383	26,542
セグメント利益又は損失 ()	1,528	142	32	6	1,411	55	1,356

(注)1. セグメント売上高の調整額 89百万円には、管理会計と財務会計の調整額70百万円、為替調整等決算修正額 159百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額55百万円には、棚卸資産の調整額 185百万円、内部取引消去96百万円及び予算と実績の調整額等144百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失()に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	9円79銭	34円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	647	2,298
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	647	2,298
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,130	66,129

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 26年 8月 8日

ホシデン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河津 誠司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホシデン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホシデン株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。